



● 日経平均は歴史的急落・急騰 下げ幅はブラックマンデー超えの4451円安 (図表1)

8月の国内株式市場で日経平均株価は歴史的な乱高下を演じました。米景気減速懸念や急速な円高進行などを背景に、5日に4451円安と米国株安が世界に波及したブラックマンデー翌日(1987年10月20日の3836円安)を超えて、過去最大の下げ幅を記録。翌6日には3217円高と過去最大の上げ幅となりました。ただ、中旬以降は日銀の内田副総裁の追加利上げに慎重な発言に加えて、米株高や円高一服などを支えに終値で3万8000円台を回復しました。

🇺🇸 NYダウは最高値更新 FRBの9月利下げ観測や米経済の軟着陸へ期待 (図表2)

米国ではNYダウが4カ月連続で上昇。米連邦準備理事会(FRB)による9月の利下げ観測から買い優勢でした。7月の米雇用統計の悪化で月初に急落する場面もありましたが、7月の米消費者物価指数(CPI)の鈍化や堅調な米小売売上高などを受けて、米経済のソフトランディング(軟着陸)への期待が膨らみました。23日の講演でパウエルFRB議長が9月に利下げに踏み切る姿勢を明確にしたことも買い安心感を誘い、最高値の更新が続きました。

🇨🇳 中国では7月の小売売上高を好感 8月の製造業PMIは4カ月連続50割れ (図表3)

中国株式市場で上海総合指数は続落。7月の小売売上高が前年同月比2.7%と伸びが拡大したことは好感されましたが、1~7月の不動産投資は低迷が続き、固定資産投資も市場予想を下回るなど景気の停滞感が目立ちます。中国国家統計局が発表した8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.1と前月より0.3ポイント低下し、4カ月連続で好不況の境目の50を下回りました。市場では中国当局による追加の景気刺激策への期待が高まっています。

🇪🇺 ドイツ株はECBの利下げ観測で最高値更新 英中銀は4年5カ月ぶり利下げ (図表4)

ドイツではドイツ株価指数(DAX)が3カ月半ぶりに最高値を更新。欧州中央銀行(ECB)による9月の追加利下げ観測やインフレ鈍化を受けて、欧州景気の持ち直し期待が強まっています。8月のユーロ圏の総合PMIは速報値が51.2と前月より1.0ポイント上昇し、3カ月ぶりに改善しました。英国では英イングランド銀行(BOE)が4年5カ月ぶりに政策金利の引き下げを決定。年内にも追加利下げを行い、英景気を下支えする見通しです。

💰 一時141円台まで円高進行 日米金融政策の方向転換を巡る思惑で (図表5)

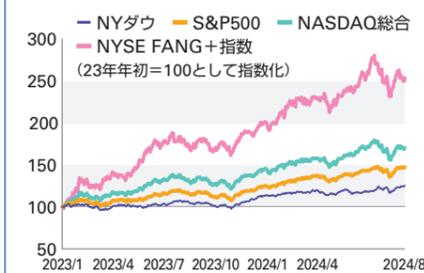
8月の円相場は対米ドルで値動きが荒い展開。日米金融政策の方向転換を巡る思惑から日米金利差縮小を意識した円買い・米ドル売りが優勢でした。月初はさえない米経済指標を受けた先行き懸念から一時141円台に急伸。過度な米景気不安が後退すると円安に振れましたが、月後半にパウエルFRB議長が9月の利下げを明言すると円高が再び進みました。

(図表1) 日経平均株価



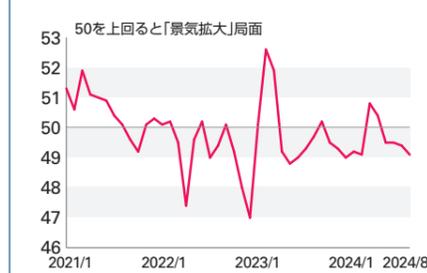
※ 2023年年初から2024年8月末まで、日次

(図表2) 米国の主要株価指数



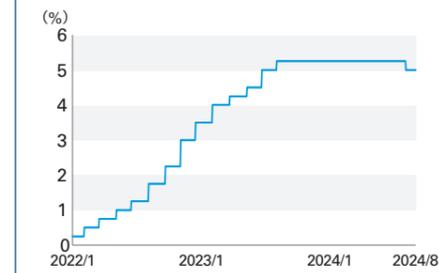
※ 2023年年初から2024年8月末まで、日次

(図表3) 中国の製造業購買担当者景気指数



※ 2021年年初から2024年8月まで、月次

(図表4) 英国の政策金利



※ 2022年年初から2024年8月末まで、日次

(図表5) 米ドル・円、ユーロ・円レート



※ 2022年年初から2024年8月末まで、日次

(図表6) 金先物と原油先物の価格



※ 2011年年初から2024年8月最終週まで、週次

出所：(図表1、2、4、5、6) QUICK Workstation (図表3) 中国国家統計局統計 より QUICK 資産運用研究所作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

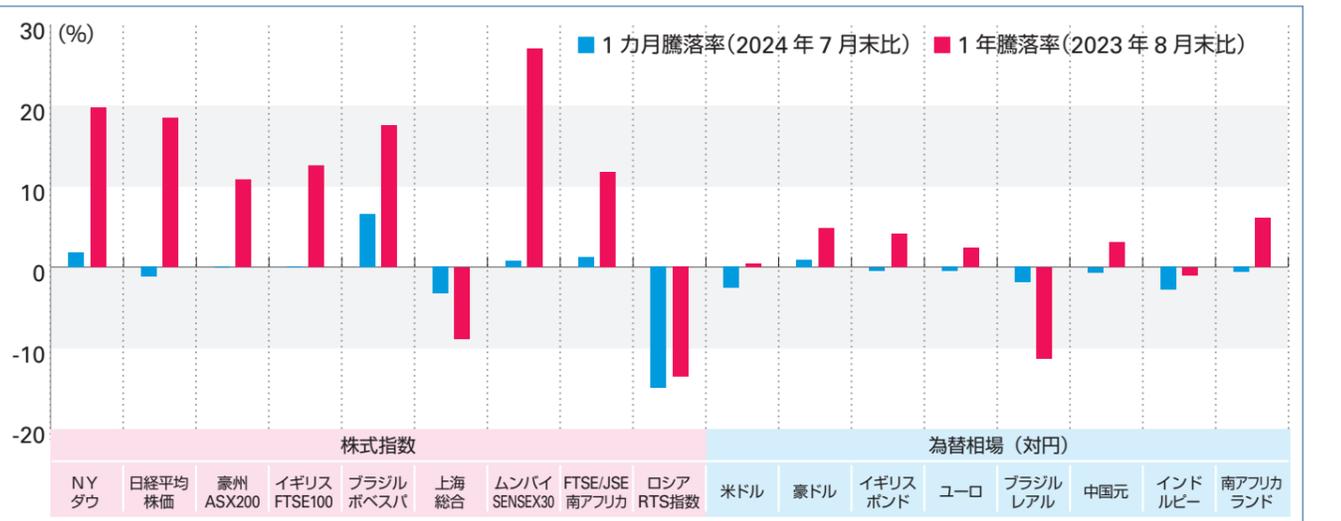
- 8月の国内REIT相場は上昇。リスク回避目的の売りが膨らみ、総合的な値動きを示す東証REIT指数は4年3カ月ぶりの安値を付ける場面もありましたが、日銀による追加利上げ観測の後退などを受けて回復しました。海外REITは総じて上昇。米国では9月の利下げ観測から金利低下の恩恵を受けやすいREITが選好されました。
- NY金先物は最高値を更新。米利下げ観測で長期金利が低下し、金利の付かない金の投資妙味が増すとみた買いが優勢でした。NY原油先物は続落。中国の景気低迷で原油需要が伸び悩むとの見方から売りが出ました。半面、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘やレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの交戦など中東情勢を巡る地政学リスクに加え、リビアの石油生産と輸出停止を受けた原油供給リスクが下値を支えました(図表6)。

その他の主なリスク

- 24年米大統領選を巡る動き... 11月の米大統領選から無所属候補のロバート・ケネディ・ジュニア氏が撤退し、共和党候補トランプ前大統領の支持を表明。トランプ氏の追い風になるかどうかの見方は割れています。一方、民主党は全国大会で大統領候補となったハリス副大統領で盛り上がるものの、両陣営の接戦は続いています。
- ロシアでインフレが再燃... ロシアでは長引くウクライナ侵略による軍事需要を背景に内需が供給を大幅に上回り、物価上昇リスクが再燃しています。一方、米欧の経済制裁長期化やウクライナのロシア越境攻撃を受けてロシアの通貨ルーブルは下落。輸入コスト増大がロシア経済の重荷となりそうです。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内		🌍 海外	
24年 6日		米国24年8月雇用統計	
9月 11日		米国24年8月消費者物価指数(CPI)	
12日	自民党総裁選挙告示(27日投開票)	ECB政策理事会	
14日		中国24年8月固定資産投資	
17日		米国FOMC(18日まで)	
19日	日銀金融政策決定会合(20日まで)		
26日	東京ゲームショウ2024(29日まで)		
30日	岸田自民党総裁の任期満了	中国24年9月国家統計局製造業PMI	
10月 1日		中国国慶節休暇(7日まで)	
4日		米国24年9月雇用統計	
10日		米国24年9月消費者物価指数(CPI)	
17日		ECB政策理事会	
24日		G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)	
30日	日銀金融政策決定会合(31日まで)		



投資信託・マーケットレビュー

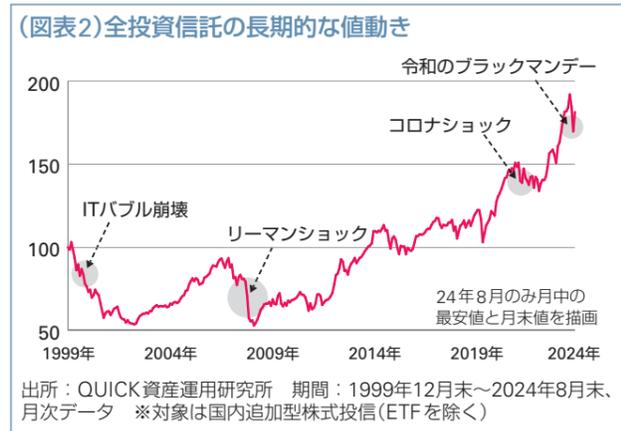
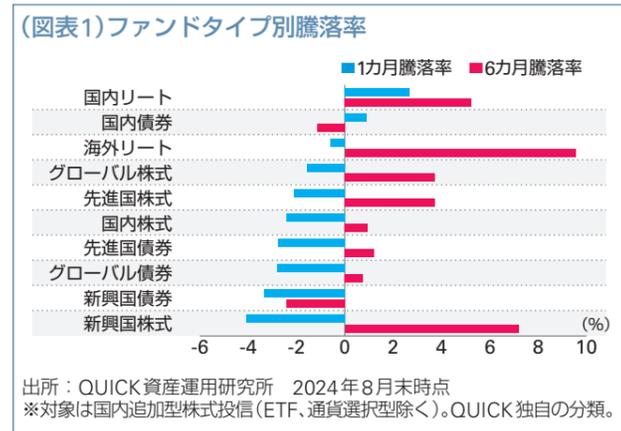
2024年8月末時点

運用成績は多くのファンドタイプで下落、資金流入は全体で1.3兆円超 (図表1、3)

- 8月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、プラスは「国内リート型」と「国内債券型」のみで、前月に引き続き多くのタイプがマイナスリターンとなりました。「国内リート型」は2.69%のプラスでした。
- 8月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「先進国株式型」の流入額が5661億円と、前月の1兆円を超える流入から大きく落ち込みました。全追加型株式投資信託の合計では1兆3194億円の流入超過でした。前月(1.8兆円)を下回ったものの、1兆円を超える資金流入が継続しました。

マーケットが急変する中でも、長期的な観点で資産運用を (図表2)

- 8月に入り、米国の景気後退が懸念される中で、日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行などを受けて、日本を含む世界の株式相場の下落幅が拡大しました。
- 2024年年初から、新NISA(少額投資非課税制度)がはじまり、初心者の個人投資家の数が大幅に増加しました。8月上旬のマーケットの急落にショックを受けて、株式や投資信託を投げ売ってしまった投資家も多かったようです。
- マーケットは、短期間でみると一時的な要因により大きく変動することがありますが、投資期間を長期にすればするほど、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。
- 全ての投資信託の長期的な値動きを示すチャートでは、2000年のITバブル崩壊や、2008年のリーマン・ショックで半値まで下落した後に、大きく値を戻しています。2020年のコロナ・ショックは、期間全体でみると下落幅が小さくさえ見えます。
- 結果的に、マーケットが混乱し価格が大きく値下がりしたタイミングは、長期的には良い買い場でした。
- 短期的な相場変動に一喜一憂するのではなく、長期的な観点で資産運用を継続することが大切です。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

年	月	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2023年	9月	1895	3494	1472	1370	158	708	53	1463	▲100	25	837	▲55	▲103	11217
	10月	3195	3861	954	1206	1404	▲142	▲84	622	▲57	91	559	190	▲306	11493
	11月	▲1058	1019	850	792	149	▲265	6	268	▲312	▲226	▲85	▲427	▲206	504
	12月	686	1276	1022	1094	▲23	202	▲61	430	▲430	▲493	▲179	▲253	▲141	3129
2024年	1月	1310	6109	1493	4017	▲164	145	▲35	▲25	▲199	▲188	625	▲133	▲161	12794
	2月	1454	6691	1556	3211	313	478	58	89	▲189	▲159	681	▲118	▲136	13930
	3月	1174	6334	1479	2515	161	489	▲18	264	131	▲99	694	48	▲275	12899
	4月	3238	4975	2030	2506	271	579	▲49	23	171	104	649	881	▲213	15164
	5月	1485	6583	2291	2605	105	270	35	636	▲51	▲197	990	▲116	▲302	14333
	6月	90	8558	2614	2663	187	599	8	▲42	▲83	▲160	1315	▲347	▲316	15088
	7月	1922	10389	1942	2972	74	900	▲266	47	▲189	▲456	1703	157	▲921	18275
	8月	2885	5661	461	2416	▲21	435	10	295	▲248	▲131	1173	477	▲219	13194

出所: QUICK資産運用研究所 2024年8月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETFを除く)。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型)為替ヘッジなし	174.58
2位 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型)為替ヘッジあり	87.98
3位 ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	79.52
4位 三菱UFJ純金ファンド	76.73
5位 新光ピュア・インド株式ファンド	75.81

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 米国IPOニューステージ・ファンド (為替ヘッジあり)(資産成長型)	7.41
2位 IPOリサーチ・オープン	5.48
3位 ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	3.97
4位 グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (為替ヘッジあり)	3.79
5位 ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり)	3.40

出所: QUICK、2024年8月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等: 七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会: 日本証券業協会